

「中小企業総合研究」の創刊に当たって



中小企業金融公庫
総裁 水口 弘一

中小公庫は、昨年7月、公庫法改正によって、従来の融資業務に証券化支援業務と保険業務が加わり、総合的な政策金融機関として新たな第一歩を踏み出しました。それを機に、次の新たな「理念」を策定いたしました。

「中小企業金融公庫は、政策金融機関として、わが国経済の活力の源泉であり、地域経済を支える中小企業に対し、民間金融機関、地域の諸機関と連携し、多様な手法により事業資金の円滑な供給を行うとともに、コンサルティング機能を発揮することにより、その成長発展を支援することを使命とする。」

同時に、このような理念を担う重要な一翼とすべく、従来の調査部を総合研究所に改組し、中小企業のためのシンクタンクとして質の高い多角的な調査研究を実施することとしました。

翻って、昨今の中小企業を取り巻く経営環境をみますと、グローバル化、情報通信技術革命、少子高齢化など、その存立基盤を揺るがしかねない構造的な変化が着実に進展しています。こうした状況の中で、中小企業が直面する経営課題は、ますます複雑化しており、広範多岐にわたるものとなっています。中小企業が、これからの事業の成長発展の機会を見出し、活路を切り開いていくためには、直面する多様な課題に積極的に対応することが求められています。

このような中小企業の現状を的確に把握し、その成長発展のための有効な政策を立案するためには、様々な分野の研究者が緊密な連携を図り、英知を結集して、幅広い視野から総合的に調査研究を行うことがこれまで以上に必要となってきました。このような観点から、このたび、多方面な分野の研究者から寄せられた中小企業に関する研究論文と中小公庫総合研究所の調査研究の成果を発表する場として、「中小企業総合研究」を創刊することといたしました。この研究誌は、新進気鋭の研究者にも広く発表の機会を提供するものにしたいと考えております。中小企業に関する多方面な分野の議論を活発化し、中小企業研究の発展を促すとともに、中小企業の経営課題の解決に役立つことができればと願っております。

「中小企業総合研究」が文字どおり中小企業に関する総合的な研究誌として育っていくべく、各分野の研究者の方々をはじめ、関係各位に対して、ご支援とご協力を切にお願いする次第であります。